

大学番号：私279

[平成29年度設置]

計画の区分： 学部の設置

届出

倉敷芸術科学大学 危機管理学部 危機管理学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 加計学園
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 IR・企画調査課

職名・氏名 課長 ソウ タカヒデ
宗 隆英

電話番号 086-440-1144

（夜間） 086-440-1144

F A X 086-440-1013

e-mail ir-kikaku@kusa.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

危機管理学部

<危機管理学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1～4
2. 授業科目の概要	5～15
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17～21
5. 教員組織の状況	22～31
6. 附帯事項等に対する履行状況等	32
7. その他全般的事項	33～38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 加計学園

(2) 大学名

倉敷芸術科学大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒713-8505

岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (H13年1月)		
学長	(コウノ イイチロウ) 河野 伊一郎 (H27年4月)	(コウノ イイチロウ) 河野 伊一郎 (H30年4月)	任期満了により再任(任期1年)平成30年4月1日(30)
		(コウノ イイチロウ) 河野 伊一郎 (H31年4月)	任期満了により再任(任期2年)平成31年4月1日(元)
学部長	(サカモト タカブミ) 坂本 尚史 (H29年4月)		
学科長等	(クオン スンジン) 権 純珍 (H29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
危機管理学部 危機管理学科 学士(危機管理)	経済学関係	4年	90人	— 年次人	360人	危機管理学科 平成29年7月学部設置 届出済(28)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	90 (—) [—]	— (—) [—]	90 (—) [—]	— (—) [—]	90 (—) [—]	— (—) [—]	90 (—) [—]	— (—) [—]	0.57倍	—	平成29年度留学生合格者数および入学者数の誤記載(30) 平成30年度留学生数誤記載(元) 令和元年度編入学生7名(内:2年次編入学2名、3年次編入学5名)(元) 令和2年度編入学生3名(内:2年次編入学1名、3年次編入学2名)(2)
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	117 (—) [24]	— (—) [—]	83 (—) [—]	— (—) [—]	106 (9(2.9)) [15]	— (—) [—]	98 (4(2.2)) [14]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	114 (—) [23]	— (—) [—]	83 (—) [—]	— (—) [—]	106 (8(2.6)) [15]	— (—) [—]	96 (4(2.2)) [14]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	98 (—) [56] [17]	— (—) [—]	78 (—) [—]	— (—) [—]	98 (7(2.5)) [13]	— (—) [—]	84 (3(2.1)) [7]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	67 (—) [31] [16]	— (—) [—]	39 (—) [—]	— (—) [—]	55 (7(2.5)) [12]	— (—) [—]	48 (3(2.1)) [5]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		0.74		0.43		0.61		0.53				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1年次	[] ()	[] ()	67 [31] [16] (-)	— [-] (-)	39 [3] (-)	— [-] (-)	50 [10] (-)	— [-] (-)	48 [5] (-)	— [-] (-)	平成29年度留学生合格者数および入学者数の誤記載 (30) 平成30年度 2年次退学者7名 転入学者1名 令和元年度 2年次編入学者 2名 3年次編入学者 5名 令和2年度 2年次編入学者 2名 3年次編入学者 1名		
2年次	/		/		61 [12] (-)	— [-] (-)	40 [5] (-)	— [-] (-)	52 [12] (-)	— [-] (-)			
3年次					/		/		62 [16] (-)	— [-] (-)		41 [6] (3)	— [-] (-)
4年次									/			/	
計					[] ()	[] ()	67 [31] [16] (-)	100 [15] (-)					

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	67人	7人	平成29年度	7人	5人	・経済的理由(1人) ・学力不足(1人) ・進路変更(3人) ・除籍(2人)
平成30年度	100人	4人	平成29年度	1人	1人	・学生個人の心身に関する事情(1人) ※2年次転入学1人追加
			平成30年度	3人	0人	・進路変更(1人) ・学生個人の心身に関する事情(2人)
令和元年度	159人	7人	平成29年度	5人	2人	・就学意欲の低下(1人) ・進路変更(2人) ・[進路変更(2人)]
			平成30年度	1人	0人	・進路変更(1人)
			令和元年度	1人	0人	・除籍(1人)
令和2年度	203人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		18人		18人	8人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{67} = \boxed{10.44} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{100} = \boxed{4} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{159} = \boxed{4.4} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{203} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	芸術と科学の協調	1後		2								兼1
	コンピュータリテラシ	1	2			2						兼3
導入科目	社会と倫理	1		2								兼1
	小計(3科目)											
地域連携・キャリア教育科目	倉敷と仕事	1	2									兼2
	人生と仕事	2		2								兼1
	キャリア・ラーニング	2前		2								兼2
	倉敷まちづくり基礎論	1前		2		1						
	倉敷まちづくり実践論	1後		2								兼1
	まちづくりインターンシップ	2前		2								兼2
	地域貢献実践	3		1								兼1
	若衆実践演習	3・4		1								兼1
小計(8科目)												
文化と芸術	現代の芸術	1・2・3・4		2								兼1
	くらしと芸術	1・2・3・4		2								兼1
	メディア映像論	1・2・3・4		2								兼1
	哲学	1・2・3・4		2								兼1
	文学	1・2・3・4		2								兼1
	日本の伝統芸能	1・2・3・4		2								兼1
	宗教学	1・2・3・4		2								兼1
	心理学	1・2・3・4		2								兼1
	言語学	1・2・3・4		2								兼1
小計(9科目)												
文化と社会	日本国憲法	1・2・3・4		2								兼1
	政治学	1・2・3・4		2								兼1
	歴史学	1・2・3・4		2								兼1
	異文化理解	1・2・3・4		2								兼1
	法学	1・2・3・4		2		1						
	経済学	1・2・3・4		2								兼1
	マスコミ論	1・2・3・4		2								兼1
小計(7科目)												
生活と科学	生活と健康	1・2・3・4		2								兼1
	地球科学	1・2・3・4		2								兼2
	数学	1・2・3・4		2								兼1
	化学	1・2・3・4		2								兼2
	生物学	1・2・3・4		2								兼1
	物理学	1・2・3・4		2								兼1
	統計学	1・2・3・4		2								兼1
小計(7科目)												
外国語	英語 I	1前	2									兼4
	英語 II	1後	2									兼4
	英語 III	2前		2								兼1
	英語 IV	2後		2								兼1
	日本語 I	1前	2									兼2
	日本語 II	1後	2									兼2
	日本語 III	2前	2									兼2
	日本語 IV	2後	2									兼2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	芸術と科学の協調	1後		2								兼1
	コンピュータリテラシ	1	2				1					兼3
導入科目	社会と倫理	1		2								兼1
	小計(3科目)											
地域連携・キャリア教育科目	倉敷と仕事	1	2									兼3
	人生と仕事	2		2								兼1
	キャリア・ラーニング	2前		2								兼1
	倉敷まちづくり基礎論	1前		2		1						
	倉敷まちづくり実践論	1後		2								兼2
	まちづくりインターンシップ	2前		2								兼3
	地域貢献実践	3		1								兼1
	若衆実践演習	3・4		1								兼3
小計(8科目)												
文化と芸術	現代の芸術	1・2・3・4		2								兼1
	くらしと芸術	1・2・3・4		2								兼1
	メディア映像論	1・2・3・4		2								兼1
	哲学	1・2・3・4		2								兼2
	文学	1・2・3・4		2								兼2
	日本の伝統芸能	1・2・3・4		2								兼1
	宗教学	1・2・3・4		2								兼2
	心理学	1・2・3・4		2								兼1
	言語学	1・2・3・4		2								兼1
小計(9科目)												
文化と社会	日本国憲法	1・2・3・4		2								兼1
	政治学	1・2・3・4		2								兼1
	歴史学	1・2・3・4		2								兼2
	異文化理解	1・2・3・4		2								兼1
	法学	1・2・3・4		2		1						
	経済学	1・2・3・4		2								兼1
	マスコミ論	1・2・3・4		2								兼1
小計(7科目)												
生活と科学	生活と健康	1・2・3・4		2								兼1
	地球科学	1・2・3・4		2								兼2
	数学	1・2・3・4		2								兼1
	化学	1・2・3・4		2								兼1
	生物学	1・2・3・4		2								兼1
	物理学	1・2・3・4		2								兼1
	統計学	1・2・3・4		2								兼1
小計(7科目)												
外国語	英語 I	1前	2									兼2
	英語 II	1後	2									兼2
	英語 III	2前		2								兼1
	英語 IV	2後		2								兼1
	日本語 I	1前	2									兼2
	日本語 II	1後	2									兼2
	日本語 III	2前	2									兼2
	日本語 IV	2後	2									兼2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
英会話 I 英会話 II 中国語 I 中国語 II ハングル I ハングル II 小計(14科目)	英会話 I	2前	2								兼3	
	英会話 II	2後	2								兼3	
	中国語 I	1前	2								兼1	
	中国語 II	1後	2								兼1	
	ハングル I	1前	2								兼1	
	ハングル II	1後	2								兼1	
	保健体育	保健体育概論	2後	2								兼1
	保健体育実技 I	1前	2									兼2
	保健体育実技 II	1後	2									兼2
	高大接続科目	基本数学	1前	2								兼1
	基本英語	1後	2									兼1
	基本化学	1後	2									兼1
	基本物理	1前	1									兼1
	科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			1						
	危機管理と社会制度	1後	2			1						
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1						
	リスクコミュニケーション	2後	2			1						
	経済学概論	1後	2			1						
	経営学総論	2前	2				1					
	マクロ経済学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営リスク認知論	3前	2				1					
	経営リスク評価論	3後	2			1						
	経済情勢	2前	2								兼1	
	経済危機論	1後	2			1						
	入門統計学	2前	2			1						
	経済統計解析学	2後	2			1						
	企業情報概論	1前	2				1					
	経営学概論	1後	2			1						
	倉敷産業研究	2後	2			1						
	経営リーダーシップ論	1後	2								兼1	
	経済心理学	3前	2			1						
	人間行動学	2前	2								兼1	
	民法	2前	2			1						
	救命救助法入門	1後	1								兼1	
	消防と防災	2前	2								兼1	
	情報社会とモラル	1後	2			1						
	情報ネットワーク概論	2前	2			1						
	公務員概論	1前	2								兼1	
	暮らしと安全	1後	2								兼1	
	観光概論	1前	2					1				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担	
専攻科目	危機管理学概論	1前	2			1						
	危機管理と社会制度	1後	2			1						
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1						
	リスクコミュニケーション	2後	2			1						
	経済学概論	1後	2			1						
	経営学総論	2前	2				1					
	マクロ経済学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営リスク認知論	3前	2				1					
	経営リスク評価論	3後	2			1						
	経済情勢	2前	2								兼1	
	経済危機論	1後	2			1						
	入門統計学	2前	2			1						
	経済統計解析学	2後	2			1						
	企業情報概論	1前	2				1					
	経営学概論	1後	2			1						
	倉敷産業研究	2後	2			1						
	経営リーダーシップ論	1後	2								兼1	
	経済心理学	3前	2			1						
	人間行動学	2前	2								兼1	
	民法	2前	2			1						
	救命救助法入門	1後	1								兼1	
	消防と防災	2前	2								兼1	
	情報社会とモラル	1後	2			1						
	情報ネットワーク概論	2前	2			1						
	公務員概論	1前	2								兼1	
	暮らしと安全	1後	2								兼1	
	観光概論	1前	2					1				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担	
英会話 I 英会話 II 中国語 I 中国語 II ハングル I ハングル II 小計(14科目)	英会話 I	2前	2								兼4	
	英会話 II	2後	2								兼3	
	中国語 I	1前	2								兼1	
	中国語 II	1後	2								兼1	
	ハングル I	1前	2								兼1	
	ハングル II	1後	2								兼1	
	保健体育	保健体育概論	2後	2								兼1
	保健体育実技 I	1前	2									兼2
	保健体育実技 II	1後	2									兼2
	高大接続科目	基本数学	1前	2								兼1
	基本英語	1後	2									兼1
	基本化学	1後	2									兼1
	基本物理	1前	1									兼1
	科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			1						
	危機管理と社会制度	1後	2			1						
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1						
	リスクコミュニケーション	2後	2			1						
	経済学概論	1後	2			1						
	経営学総論	2前	2				1					
	マクロ経済学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営リスク認知論	3前	2				1					
	経営リスク評価論	3後	2			1						
	経済情勢	2前	2								兼1	
	経済危機論	1後	2			1						
	入門統計学	2前	2			1						
	経済統計解析学	2後	2			1						
	企業情報概論	1前	2				1					
	経営学概論	1後	2			1						
	倉敷産業研究	2後	2			1						
	経営リーダーシップ論	1後	2								兼1	
	経済心理学	3前	2			1						
	人間行動学	2前	2								兼1	
	民法	2前	2			1						
	救命救助法入門	1後	1								兼1	
	消防と防災	2前	2								兼1	
	情報社会とモラル	1後	2			1						
	情報ネットワーク概論	2前	2			1						
	公務員概論	1前	2								兼1	
	暮らしと安全	1後	2								兼1	
	観光概論	1前	2					1				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担	
英会話 I 英会話 II 中国語 I 中国語 II ハングル I ハングル II 小計(14科目)	英会話 I	2前	2								兼4	
	英会話 II	2後	2								兼3	
	中国語 I	1前	2								兼1	
	中国語 II	1後	2								兼1	
	ハングル I	1前	2								兼1	
	ハングル II	1後	2								兼1	
	保健体育	保健体育概論	2後	2								兼1
	保健体育実技 I	1前	2									兼2
	保健体育実技 II	1後	2									兼2
	高大接続科目	基本数学	1前	2								兼1
	基本英語	1後	2									兼1
	基本化学	1後	2									兼1
	基本物理	1前	1									兼1
	科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
英会話 I 英会話 II 中国語 I 中国語 II ハングル I ハングル II 小計(14科目)	英会話 I	2前	2								兼4	
	英会話 II	2後	2								兼3	
	中国語 I	1前	2								兼1	
	中国語 II	1後	2								兼1	
	ハングル I	1前	2								兼1	
	ハングル II	1後	2								兼1	
	保健体育	保健体育概論	2後	2								兼1
	保健体育実技 I	1前	2									兼2
	保健体育実技 II	1後	2									兼2
	高大接続科目	基本数学	1前	2								兼1
	基本英語	1後	2									兼1
	基本化学	1後	2									兼1
	基本物理	1前	1									兼1
	科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			1						
	危機管理と社会制度	1後	2			1						
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1						
	リスクコミュニケーション	2後	2			1						
	経済学概論	1後	2			1						
	経営学総論	2前	2				1					
	マクロ経済学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営リスク認知論	3前	2				1					
	経営リスク評価論	3後	2			1						
	経済情勢	2前	2								兼1	
	経済危機論	1後	2			1						
	入門統計学	2前	2			1						
	経済統計解析学	2後	2			1						

専門科目	簿記論演習	4前	2																兼1		
	保険学	3前	2					1													
	金融リスク管理論	3後	2			1															
	事業継続計画(BCP)	3前	2						1												
	コーポレート・ガバナンス論	3後	2							1											
	特別ビジネス講義	3後	2																	兼1	
	会社法(商法含む)	2前	2						1												
	企業経営危機論Ⅰ	2前	2												1						
	企業経営危機論Ⅱ	2後	2																	兼1	
	企業経営危機論Ⅲ	3前	2												1						
	企業経営危機論Ⅳ	3後	2																1		
	観光経済分析	1後	2																1		
	観光ビジネス論	2前	2																1		
	観光危機管理概論	1後	2																1		
	リスクマネジメントの実践	2後	2							1											
	環境リスクマネジメント	3前	2							1											
	行政法	2後	2							1											
	企業法務	3前	2							1											
	ビジネス法(国際法含む)	3後	2							1											
	行政システム論	2前	2																	兼1	
自然災害論	1前	2							1												
市民防災論	2前	2																	兼1		
産業安全管理論	3前	2																	兼1		
災害対策概論	2前	2																	兼1		
災害対策法体系	2後	2																	兼1		
小計(41科目)																					
総合科目	教養ゼミナールⅠ	1前	1				8	2													
	教養ゼミナールⅡ	1後	1				8	2													
	経営危機管理学ゼミナールⅠ	2前	1				8	2	2												
	経営危機管理学ゼミナールⅡ	2後	1				8	2	2												
	経営危機管理学演習Ⅰ	3前	1				8	2	2												
	経営危機管理学演習Ⅱ	3後	1				8	2	2												
小計(6科目)																					
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任										
			必	選	自	教	准	講	助	助											
			修	択	由	授	授	師	教	手											
専攻科目	総合科目	プロジェクト実習Ⅰ	3前		1		8	2	2												
		プロジェクト実習Ⅱ	3後		1		8	2	2												
		論文作成	3後	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅰ	4前	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅱ	4後	2			8	2	2												
		経済学総合演習Ⅰ	3前		1																兼1
		経済学総合演習Ⅱ	3後		1																兼1
		経済学総合演習Ⅲ	3後		1		1														
		インターンシップ	1-2-3-4	2			2		1												
		卒業研究	4通	8			8	2	2												
小計(10科目)																					
合計(140科目)																					
卒業要件及び履修方法																					
・教養科目30単位以上、専攻科目90単位以上、総単位数124単位以上 ・教養科目：【文化と芸術】から2単位以上修得すること。【文化と社会】から2単位以上修得すること。【生活と科学】から2単位以上修得すること。【文化と芸術】【生活と科学】合わせて10単位以上修得すること。 専攻科目：必修科目をすべて修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))																					

専門科目	簿記論演習	4前	2																	兼1	
	保険学	3前	2												1						
	金融リスク管理論	3後	2			1															
	事業継続計画(BCP)	3前	2												1						
	コーポレート・ガバナンス論	3後	2												1						
	特別ビジネス講義	3後	2																	兼1	
	会社法(商法含む)	2前	2												1						
	企業経営危機論Ⅰ	2前	2																1		
	企業経営危機論Ⅱ	2後	2																	兼1	
	企業経営危機論Ⅲ	3前	2												1						
	企業経営危機論Ⅳ	3後	2																1		
	観光経済分析	1後	2																1		
	観光ビジネス論	2前	2																1		
	観光危機管理概論	1後	2																1		
	リスクマネジメントの実践	2後	2												1						
	環境リスクマネジメント	3前	2												1						
	行政法	2後	2												1						
	企業法務	3前	2												1						
	ビジネス法(国際法含む)	3後	2												1						
	行政システム論	2前	2																	兼1	
自然災害論	1前	2												1							
市民防災論	2前	2																	兼1		
産業安全管理論	3前	2																	兼1		
災害対策概論	2前	2																	兼1		
災害対策法体系	2後	2																	兼1		
小計(41科目)																					
総合科目	教養ゼミナールⅠ	1前	1				8	2													
	教養ゼミナールⅡ	1後	1				8	2													
	経営危機管理学ゼミナールⅠ	2前	1				8	2	2												
	経営危機管理学ゼミナールⅡ	2後	1				8	2	2												
	経営危機管理学演習Ⅰ	3前	1				8	2	2												
	経営危機管理学演習Ⅱ	3後	1				8	2	2												
小計(6科目)																					
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任										
			必	選	自	教	准	講	助	助											
			修	択	由	授	授	師	教	手											
専攻科目	総合科目	プロジェクト実習Ⅰ	3前		1		8	2	2												
		プロジェクト実習Ⅱ	3後		1		8	2	2												
		論文作成	3後	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅰ	4前	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅱ	4後	2			8	2	2												
		経済学総合演習Ⅰ	3前		1																兼1
		経済学総合演習Ⅱ	3後		1																兼1
		経済学総合演習Ⅲ	3後		1		1														
		インターンシップ	1-2-3-4	2			2		1												
		卒業研究	4通	8			8	2	2												
小計(10科目)																					
合計(140科目)																					
卒業要件及び履修方法																					
・教養科目30単位以上、専攻科目90単位以上、総単位数124単位以上 ・教養科目：【文化と芸術】から2単位以上修得すること。【文化と社会】から2単位以上修得すること。【生活と科学】から2単位以上修得すること。【文化と芸術】【生活と科学】合わせて10単位以上修得すること。 専攻科目：必修科目をすべて修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))																					

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必	選	自	教	准	講	助	助	
			修	択	由	授	授	師	教	手	
導	芸術と科学の協調	1後		2							兼1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の				
------	---------	------	-----	--	--	--------	--	--	--	--

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
続科目	基本化学	1後			2							兼1
	基本物理	1前			2							兼1
	小計(4科目)											
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		兼任・兼任
専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			1						
	危機管理と社会制度	1後	2			1						
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1						
	リスクコミュニケーション	2後	2			1						
	経済学概論	1後	2			1						
	経営学総論	2前		2			1					
	マクロ経済学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営リスク認知論	3前	2				1					
	経営リスク評価論	3後	2			1						
	経済情勢	2前		2								兼1
	経済危機論	1後		2		1						
	入門統計学	2前		2		1						
	経済統計解析学	2後		2		1						
	企業情報概論	1前		2			1					
	経営学概論	1後		2			1					
	倉敷産業研究	2後	2			1						
	経営リーダーシップ論	1後	2									兼1
	経済心理学	3前		2		1						
	人間行動学	2前		2								兼1
	民法	2前		2		1						
	救命救助法入門	1後		1								兼1
	消防と防災	2前		2								兼1
	情報社会とモラル	1後		2		1						
	情報ネットワーク概論	2前		2		1						
	公務員概論	1前		2								兼1
	暮らしと安全	1後		2								兼1
	観光概論	1前		2				1				
	小計(28科目)											
専攻科目	危機管理関連法規	2後		2								兼1
	危機管理政策論	2後		2								兼1
	危機管理国際関係論	1前		2								兼1
	情報セキュリティ	1前	2			1						
	データ管理と情報検索	2後		2		1						
	経済政策	2後		2			1					
	国際経済論	2後		2		1						
	資源経済論	3後		2		1						
	地域政策論	2前		2			1					
	企業経営論	2後		2			1					
	金融論	3前		2		1						
	スポーツ経営学	3前		2		1						
	財政学	3前		2		1						
	マーケティング論	3前		2		1						
	会計原理	3前		2								兼1
	簿記論	3後		2								兼1
	簿記論演習	4前		2								兼1
	保険学	3前		2			1					
	金融リスク管理論	3後		2		1						
	事業継続計画(BCP)	3前		2			1					
コーポレート・ガバナンス論	3後		2			1						
特別ビジネス講義	3後		2								兼1	
会社法(商法含む)	2前		2		1							
企業経営危機論 I	2前		2				1					
続科目	基本化学	1後			2							兼1
	基本物理	1前			2							兼1
	小計(4科目)											
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		兼任・兼任
専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			1						
	危機管理と社会制度	1後	2			1						
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1						
	リスクコミュニケーション	2後	2			1						
	経済学概論	1後	2			1						
	経営学総論	2前		2			1					
	マクロ経済学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営リスク認知論	3前	2				1					
	経営リスク評価論	3後	2			1						
	経済情勢	2前		2								兼1
	経済危機論	1後		2		1						
	入門統計学	2前		2		1						
	経済統計解析学	2後		2		1						
	企業情報概論	1前		2			1					
	経営学概論	1後		2			1					
	倉敷産業研究	2後	2			1						
	経営リーダーシップ論	1後	2									兼1
	経済心理学	3前		2		1						
	人間行動学	2前		2								兼1
	民法	2前		2		1						
	救命救助法入門	1後		1								兼1
	消防と防災	2前		2								兼1
	情報社会とモラル	1後		2		1						
	情報ネットワーク概論	2前		2		1						
	公務員概論	1前		2								兼1
	暮らしと安全	1後		2								兼1
	観光概論	1前		2							1	
	小計(28科目)											
専攻科目	危機管理関連法規	2後		2								兼1
	危機管理政策論	2後		2								兼1
	危機管理国際関係論	1前		2								兼1
	情報セキュリティ	1前	2			1						
	データ管理と情報検索	2後		2		1						
	経済政策	2後		2			1					
	国際経済論	2後		2		1						
	資源経済論	3後		2		1						
	地域政策論	2前		2			1					
	企業経営論	2後		2			1					
	金融論	3前		2		1						
	スポーツ経営学	3前		2		1						
	財政学	3前		2		1						
	マーケティング論	3前		2		1						
	会計原理	3前		2								兼1
	簿記論	3後		2								兼1
	簿記論演習	4前		2								兼1
	保険学	3前		2			1					
	金融リスク管理論	3後		2		1						
	事業継続計画(BCP)	3前		2			1					
コーポレート・ガバナンス論	3後		2			1						
特別ビジネス講義	3後		2								兼1	
会社法(商法含む)	2前		2		1							
企業経営危機論 I	2前		2				1					

	企業経営危機論Ⅱ	2後	2																兼1		
	企業経営危機論Ⅲ	3前	2			1															
	企業経営危機論Ⅳ	3後	2				1														
	観光経済分析	1後	2				1														
	観光ビジネス論	2前	2				1														
	観光危機管理概論	1後	2				1														
	リスクマネジメントの実践	2後	2			1															
	環境リスクマネジメント	3前	2			1															
	行政法	2後	2			1															
	企業法務	3前	2			1															
	ビジネス法(国際法含む)	3後	2			1															
	行政システム論	2前	2																兼1		
	自然災害論	1前	2			1															
	市民防災論	2前	2																兼1		
	産業安全管理論	3前	2																兼1		
	災害対策概論	2前	2																兼1		
	災害対策法体系	2後	2																兼1		
	小計(41科目)																				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手											
専攻科目	総合科目	教養ゼミナールⅠ	1前	1			8	2													
		教養ゼミナールⅡ	1後	1			8	2													
		経営危機管理学ゼミナールⅠ	2前	1			8	2	2												
		経営危機管理学ゼミナールⅡ	2後	1			8	2	2												
		経営危機管理学演習Ⅰ	3前	1			8	2	2												
		経営危機管理学演習Ⅱ	3後	1			8	2	2												
		プロジェクト実習Ⅰ	3前		1		8	2	2												
		プロジェクト実習Ⅱ	3後		1		8	2	2												
		論文作成	3後	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅰ	4前	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅱ	4後	2			8	2	2												
		経済学総合演習Ⅰ	3前		1																兼1
		経済学総合演習Ⅱ	3後		1																兼1
		経済学総合演習Ⅲ	3後		1		1														
		インターンシップ	1・2・3・4	2			2		1												
		卒業研究	4通	8			8	2	2												
	小計(16科目)																				
合計(140科目)																					
卒業要件及び履修方法																					
・教養科目30単位以上、専攻科目90単位以上、総単位数124単位以上 ・教養科目：【文化と芸術】から2単位以上修得すること。【文化と社会】から2単位以上修得すること。【生活と科学】から2単位以上修得すること。【文化と芸術】【生活と科学】合わせて10単位以上修得すること。専攻科目：必修科目をすべて修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))																					

	企業経営危機論Ⅱ	2後	2																	兼1		
	企業経営危機論Ⅲ	3前	2			1																
	企業経営危機論Ⅳ	3後	2				1															
	観光経済分析	1後	2				1															
	観光ビジネス論	2前	2				1															
	観光危機管理概論	1後	2				1															
	リスクマネジメントの実践	2後	2			1																
	環境リスクマネジメント	3前	2			1																
	行政法	2後	2			1																
	企業法務	3前	2			1																
	ビジネス法(国際法含む)	3後	2			1																
	行政システム論	2前	2																	兼1		
	自然災害論	1前	2			1																
	市民防災論	2前	2																	兼1		
	産業安全管理論	3前	2																	兼1		
	災害対策概論	2前	2																	兼1		
	災害対策法体系	2後	2																	兼1		
	小計(41科目)																					
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担											
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手												
専攻科目	総合科目	教養ゼミナールⅠ	1前	1			8	2														
		教養ゼミナールⅡ	1後	1			8	2														
		経営危機管理学ゼミナールⅠ	2前	1			8	2	2													
		経営危機管理学ゼミナールⅡ	2後	1			8	2	2													
		経営危機管理学演習Ⅰ	3前	1			8	2	2													
		経営危機管理学演習Ⅱ	3後	1			8	2	2													
		プロジェクト実習Ⅰ	3前		1		8	2	2													
		プロジェクト実習Ⅱ	3後		1		8	2	2													
		論文作成	3後	2			8	2	2													
		専門文献講読Ⅰ	4前	2			8	2	2													
		専門文献講読Ⅱ	4後	2			8	2	2													
		経済学総合演習Ⅰ	3前		1																	兼1
		経済学総合演習Ⅱ	3後		1																	兼1
		経済学総合演習Ⅲ	3後		1		1															
		インターンシップ	1・2・3・4	2			2		1													
		卒業研究	4通	8			8	2	2													
	小計(16科目)																					
合計(140科目)																						
卒業要件及び履修方法																						
・教養科目30単位以上、専攻科目90単位以上、総単位数124単位以上 ・教養科目：【文化と芸術】から2単位以上修得すること。【文化と社会】から2単位以上修得すること。【生活と科学】から2単位以上修得すること。【文化と芸術】【生活と科学】合わせて10単位以上修得すること。専攻科目：必修科目をすべて修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))																						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
導入科目	芸術と科学の協調	1後		2									兼1
	コンピュータリテラシ	1	2			1							
	社会と倫理	1		2									兼1
	小計(3科目)												
地域連携・キャ	倉敷と仕事	1	2										兼2
	人生と仕事	2		2									兼1
	キャリア・ラーニング	2前		2									兼2
	倉敷まちづくり基礎論	1前			2		1						

教 養 科 目	リ ア 教 育 科 目	倉敷まちづくり実践論	1後	2								兼1	
		まちづくりインターンシップ	2前	2									兼2
		地域貢献実践	3	1									兼1
		若衆実践演習	3・4	1									兼1
	小計(8科目)												
	文 化 と 芸 術	現代の芸術	1・2・3・4	2									兼1
		くらしと芸術	1・2・3・4	2									兼1
		メディア映像論	1・2・3・4	2									兼1
		哲学	1・2・3・4	2									兼1
		文学	1・2・3・4	2									兼1
		日本の伝統芸能	1・2・3・4	2									兼1
		宗教学	1・2・3・4	2									兼1
		心理学	1・2・3・4	2									兼1
	言語学	1・2・3・4	2									兼1	
	小計(9科目)												
	文 化 と 社 会	日本国憲法	1・2・3・4	2									兼1
		政治学	1・2・3・4	2									兼1
		歴史学	1・2・3・4	2									兼1
		異文化理解	1・2・3・4	2									兼1
		法学	1・2・3・4	2	1								
		経済学	1・2・3・4	2									兼1
マスコミ論		1・2・3・4	2									兼1	
小計(7科目)													
生 活 と 科 学	生活と健康	1・2・3・4	2									兼1	
	地球科学	1・2・3・4	2									兼2	
	数学	1・2・3・4	2									兼1	
	化学	1・2・3・4	2									兼2	
	生物学	1・2・3・4	2									兼1	
	物理学	1・2・3・4	2									兼1	
	統計学	1・2・3・4	2									兼1	
小計(7科目)													
外 国 語	英語 I	1前	2									兼2	
	英語 II	1後	2									兼2	
	英語 III	2前	2									兼1	
	英語 IV	2後	2									兼1	
	日本語 I	1前	2									兼2	
	日本語 II	1後	2									兼2	
	日本語 III	2前	2									兼2	
	日本語 IV	2後	2									兼2	
	英会話 I	2前	2									兼3	
	英会話 II	2後	2									兼3	
	中国語 I	1前	2									兼1	
	中国語 II	1後	2									兼1	
	ハングル I	1前	2									兼1	
	ハングル II	1後	2									兼1	
小計(14科目)													
保 健 体 育	保健体育概論	2後	2									兼1	
	保健体育実技 I	1前	2									兼1	
	保健体育実技 II	1後	2									兼1	
小計(3科目)													
高 大 接 続 科 目	基本数学	1前	2									兼1	
	基本英語	1後	2									兼1	
	基本化学	1後	2									兼1	
	基本物理	1前	1									兼1	
小計(4科目)													
		配	単位数	専任教員等の配置							兼任		

科目区分	授業科目の名称	当 年 次	必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	兼 担
専門基礎科目	危機管理学概論	1前	2			1					
	危機管理と社会制度	1後	2			1					
	リスクマネジメントの基礎	2前	2			1					
	リスクコミュニケーション	2後	2			1					
	経済学概論	1後	2			1					
	経営学総論	2前	2				1				
	マクロ経済学	2後	2			1					
	ミクロ経済学	2前	2			1					
	経営リスク認知論	3前	2				1				
	経営リスク評価論	3後	2			1					
	経済情勢	2前	2								兼1
	経済危機論	1後	2			1					
	入門統計学	2前	2			1					
	経済統計解析学	2後	2			1					
	企業情報概論	1前	2				1				
	経営学概論	1後	2				1				
	倉敷産業研究	2後	2			1					
	経営リーダーシップ論	1後	2								兼1
	経済心理学	3前	2			1					
	人間行動学	2前	2								兼1
	民法	2前	2			1					
	救命救助法入門	1後	1								兼1
	消防と防災	2前	2								兼1
	情報社会とモラル	1後	2			1					
	情報ネットワーク概論	2前	2			1					
	公務員概論	1前	2								兼1
	暮らしと安全	1後	2								兼1
	観光概論	1前	2					1			
小計(28科目)											
専攻科目	危機管理関連法規	2後		2							兼1
	危機管理政策論	2後		2							兼1
	危機管理国際関係論	1前		2							兼1
	情報セキュリティ	1前	2			1					
	データ管理と情報検索	2後		2		1					
	経済政策	2後		2				1			
	国際経済論	2後		2		1					
	資源経済論	3後		2		1					
	地域政策論	2前		2				1			
	企業経営論	2後		2			1				
	金融論	3前		2		1					
	スポーツ経営学	3前		2			1				
	財政学	3前		2		1					
	マーケティング論	3前		2			1				
	会計原理	3前		2							兼1
	簿記論	3後		2							兼1
	簿記論演習	4前		2							兼1
	保険学	3前		2				1			
	金融リスク管理論	3後		2		1					
	事業継続計画(BCP)	3前		2			1				
コーポレート・ガバナンス論	3後		2			1					
特別ビジネス講義	3後		2							兼1	
会社法(商法含む)	2前		2		1						
企業経営危機論Ⅰ	2前		2				1				
企業経営危機論Ⅱ	2後		2							兼1	

	企業経営危機論Ⅲ	3前	2			1															
	企業経営危機論Ⅳ	3後	2							1											
	観光経済分析	1後	2							1											
	観光ビジネス論	2前	2							1											
	観光危機管理概論	1後	2							1											
	リスクマネジメントの実践	2後	2			1															
	環境リスクマネジメント	3前	2			1															
	行政法	2後	2			1															
	企業法務	3前	2			1															
	ビジネス法(国際法含む)	3後	2			1															
	行政システム論	2前	2																	兼1	
	自然災害論	1前	2			1														兼1	
	市民防災論	2前	2																	兼1	
	産業安全管理論	3前	2																	兼1	
	災害対策概論	2前	2																	兼1	
	災害対策法体系	2後	2																	兼1	
	小計(41科目)																				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任											
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手										
専攻科目	総合科目	教養ゼミナールⅠ	1前	1			8	2													
		教養ゼミナールⅡ	1後	1			8	2													
		経営危機管理学ゼミナールⅠ	2前	1			8	2	2												
		経営危機管理学ゼミナールⅡ	2後	1			8	2	2												
		経営危機管理学演習Ⅰ	3前	1			8	2	2												
		経営危機管理学演習Ⅱ	3後	1			8	2	2												
		プロジェクト実習Ⅰ	3前		1		8	2	2												
		プロジェクト実習Ⅱ	3後		1		8	2	2												
		論文作成	3後	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅰ	4前	2			8	2	2												
		専門文献講読Ⅱ	4後	2			8	2	2												
		経済学総合演習Ⅰ	3前		1																兼1
		経済学総合演習Ⅱ	3後		1																兼1
		経済学総合演習Ⅲ	3後		1		1														
		インターンシップ	1・2・3・4		2		2		1												
		卒業研究	4通	8			8	2	2												
	小計(16科目)																				
合計(140科目)																					
卒業要件及び履修方法																					
・教養科目30単位以上、専攻科目90単位以上、総単位数124単位以上 ・教養科目：【文化と芸術】から2単位以上修得すること。【文化と社会】から2単位以上修得すること。【生活と科学】から2単位以上修得すること。【文化と芸術】【生活と科学】合わせて10単位以上修得すること。 専攻科目：必修科目をすべて修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))																					

(注) ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ①-②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・科目担当教員変更の理由により、「コンピューターリテラシ」教員配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・2クラス制のため担当教員数変更の理由により、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」教員配置を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任2」に変更。

【平成30年度】

- ・授業の充実を図るため、「若衆実践演習」の教員を追加「兼任1」から「兼任1・兼任1」に変更。
- ・兼任教員が辞任のため、「化学」の教員配置変更「兼任1・兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・授業の充実を図るため、「日本語Ⅲ」の教員を追加「兼任2」から「兼任3」に変更。
- ・授業の充実を図るため、「日本語Ⅳ」の教員を追加「兼任2」から「兼任3」に変更。
- ・授業の充実を図るため、「英会話Ⅰ」の教員を追加「兼任3」から「兼任4」に変更。

【令和元年度】

- ・兼任教員が辞任のため、「キャリア・ラーニング」の教員を「兼任2」から「兼任1」に変更。
- ・科目区分の誤記載のため、「基本数学」選択科目から自由科目に変更。
- ・科目区分の誤記載のため、「基本英語」選択科目から自由科目に変更。
- ・科目区分の誤記載のため、「基本化学」選択科目から自由科目に変更。
- ・科目区分の誤記載および単位数の誤記載のため、「基本物理」選択科目から自由科目に変更。
- ・兼任教員が辞任のため、「日本語Ⅲ」の教員を「兼任3」から「兼任2」に変更。
- ・兼任教員が辞任のため、「日本語Ⅳ」の教員を「兼任3」から「兼任2」に変更。
- ・兼任教員が辞任のため、「英会話Ⅰ」の教員を「兼任4」から「兼任3」に変更。

【令和2年度】

- ・兼任教員が新たに就任したため、「倉敷と仕事」の教員を「兼任2」から「兼任3」に変更。
- ・兼任教員が新たに就任したため、「倉敷まちづくり実践論」「文学」の教員を「兼任1」から「兼任2」に変更。
- ・兼任教員が新たに就任したため、「まちづくりインターンシップ」「若衆実践演習」の教員を「兼任1・兼任1」から「兼任2・兼任1」に変更。
- ・兼任・兼任教員が新たに就任したため、「哲学」の教員を「兼任1」から「兼任1・兼任1」に変更。
- ・兼任教員が新たに就任したため、「歴史学」の教員を「兼任1」から「兼任1・兼任1」に変更。
- ・兼任教員が病気休業により、「経済情勢」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
60 30 科目	202 106 科目	8 4 科目	270 140 科目	30 0 科	106 [0] 科目	4 [0] 科目	140 [0] 科目	平成29・30年度授業科目数誤記載(元)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	キャリア・ラーニング	2	2前期	一般	選択	・未開講の理由 教育内容の見直しのため ・代替措置の有無 時事については系列「文化と社会」の「マスコミ論」等の科目で、小論文については、系列「文化と芸術」の「文学」等の科目で、数学、英語については高大接続科目の「基本数学」「基本英語」を指導により履修させることで、代替措置をとる
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就職に向けての意識づけの色合いが強く、英語、数学、時事問題、小論文を各3-4回、細切れに行ってきたが受講者数が減少傾向にあることから、「英語、数学、時事問題、小論文の各領域の学修成果がより明確に見込まれる15回開講の教養科目群からの履修をするように」と、前期オリエンテーション時に学生に周知した。
 「キャリア：ラーニング」の科目内容のあり方について2019年度の教養教育運営委員会で審議し、2020年度は一新した内容で開講する予定である。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{140} = \boxed{0.71} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	国土調査による再計量による数値修正 (30)		
	校舎敷地	128,045.71㎡ 128,049.96㎡	0.00㎡	0.00㎡	128,045.71㎡ 128,049.96㎡			
	運動場用地	80,043.00	0.00㎡	0.00㎡	80,043.00			
	小 計	208,088.71㎡ 208,092.96㎡	0.00㎡	0.00㎡	208,088.71㎡ 208,092.96㎡			
	そ の 他	52,311.00㎡ 52,334.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	52,311.00㎡ 52,334.00㎡			
	合 計	260,399.71㎡ 260,426.96㎡	0.00㎡	0.00㎡	260,399.71㎡ 260,426.96㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎建増による変更 (30)		
		42,629.09㎡ 42,651.86㎡ (42,629.09㎡) (42,651.86㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	42,629.09㎡ 42,651.86㎡ (42,629.09㎡) (42,651.86㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	26室	19室	82室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	危機管理学部 危機管理学科			12 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	危機管理学部	840 [374] (292 [46])	33 [10] (14 [7])	2 [2] (2 [2])	12 (6)	8 (8)	0 (0)	
	計	840 [374] (292 [46])	33 [10] (14 [7])	2 [2] (2 [2])	12 (6)	8 (8)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,445.97㎡	255席		113,500冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,999.87㎡	テニスコート6面		フットサルコート2面				
		スカッシュコート1面		アイススケートリンク1面				
		ボルダリングジム1面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	教授484千円 教授441千円 講師441千円 助教381千円 助手321千円	一律 350千円	図書購入費	3,608千円	9,713千円	3,518千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	9,495千円	5,556千円	1,396千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,230千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、私立大学等経常費補助金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	倉敷芸術科学大学大学院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
芸術研究科 美術専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.65	0.90	—	平成11年	岡山県倉敷 市連島町西 之浦2640番 地	
芸術制作表現専攻 博士（後期）課程	3	4	—	12	博士 (芸術)	0.33	0.25	—	平成13年	同上	
産業科学技術研究科 計算機科学専攻 博士（後期）課程	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	平成13	同上	平成29年学生募 集停止
機能物質化学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技術)	0.18	0.25	—	平成11	同上	
博士（後期）課程	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	0.00	—	平成13	同上	
人間文化研究科 人間文化専攻 修士課程	2	15	—	30	修士 (学術)	0.26	0.26	—	平成11	同上	
大学院(通信制) 芸術研究科 美術専攻(通信制) 修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.10	0.10	—	平成14	同上	
修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.10	0.10	—	平成14	同上	
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(通信制) 修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科学技術)	0.05	0.05	—	平成14	同上	
修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科学技術)	0.05	0.05	—	平成14	同上	
人間文化研究科 人間文化専攻(通信制) 修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.04	0.03	—	平成14	同上	
修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.04	0.03	—	平成14	同上	
大学院全体	—	99	—	204	—	—	—	—	—	同上	
大学 の 名 称	倉敷芸術科学大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
芸術学部	4	105	3年次 2	424	学士 (芸術)	0.87	0.92	—	平成7	岡山県倉敷 市連島町西 之浦2640番 地	
メディア映像学科	4	50	3年次 2	204	学士 (芸術)	1.05	1.06	—	平成16	同上	
デザイン芸術学科	4	55	—	220	学士 (芸術)	0.71	0.80	—	平成20	同上	

産業科学技術学部	4	—	3年次 —	—	学士 (産業科学 技術)	—	—	—	—	平成7	
経営情報学科	4	—	3年次 —	—	学士 (産業科学 技術)	—	—	—	—	平成23	同上
生命科学部	4	240	3年次 2	969	学士 (生命科 学)	0.76	0.79	—	—	平成16	同上
生命科学科	4	50	—	200	学士 (健康科 学)	0.65	0.6	—	—	平成16	同上
健康科学科	4	80	—	325	学士 (健康科学)	0.63	0.73	—	—	平成16	同上
動物生命科学科	4	55	3年次 2	234	学士 (生命科学)	0.72	0.78	—	—	平成18	同上
生命医科学科	4	55	—	210	学士 (生命科学)	1.11	1.07	—	—	平成20	同上
危機管理学部	4	90	—	360	学士 (危機管理)	0.57	0.53	—	—	平成29	同上
危機管理学科	4	90	—	360	学士 (危機管理)	0.57	0.53	—	—	平成29	同上
大学全体	4	435	4	1753	—	—	—	—	—	—	—

平成29年学生募集停止
平成29年3年次編入学生募集停止

平成31年鍼灸専攻学生募集停止
平成31年専攻制度廃止
平成30年定員変更(△5)
平成31年定員変更(△5)
平成31年定員変更(5)

大学の名称	岡山理科大学大学院										備考
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍					
理学研究科											
応用数学専攻											
修士課程	2	6	—	12	修士(理学)	0.16	0.16	—	昭和55年	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
化学専攻											
修士課程	2	16	—	32	修士(理学)	0.46	0.56	—	昭和49年	同上	
応用物理学専攻											
修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.26	0.23	—	昭和49年	同上	
総合理学専攻											
修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.24	0.33	—	昭和63年	同上	
生物化学専攻											
修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.42	0.38	—	平成4年	同上	
臨床生命科学専攻											
修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.83	0.66	—	平成20年	同上	
動物学専攻											
修士課程	2	4	—	8	修士(理学)	0.37	0.50	—	平成24年	同上	
応用数学専攻											
博士課程(後期)	3	4	—	12	博士(理学)	0.16	0.00	—	昭和62年	同上	
材質理学専攻											
博士課程(後期)	3	9	—	27	博士(理学)	0.22	0.22	—	昭和53年	同上	
工学研究科											
応用化学専攻											
修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.53	0.46	—	平成2年	同上	
機械システム工学専攻											
修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.49	0.53	—	平成2年	同上	

大学の名称	岡山理科大学大学院										備考
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
----------	------	------	-------	------	--------	-----------	--------------	-------------------	------	-----	--

	年	人	年次 人	人		倍					
電子工学専攻											
修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	0.75	—	平成2年	岡山県岡山市 北区理大町1番1号	
情報工学専攻											
修士課程	2	10	—	20	修士 (工学)	0.05	0.00	—	平成8年	同上	
知能機械工学専攻											
修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	0.50	—	平成21年	同上	
工学研究科											
生体医工学専攻											
修士課程	2	6	—	12	修士 (工学)	0.58	0.50	—	平成23年	同上	
建築学専攻											
修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.49	0.37	—	平成23年	同上	
システム科学専攻											
博士課程（後期）	3	5	—	15	博士 (工学)	0.46	0.60	—	平成2年	同上	
総合情報研究科											
情報科学専攻											
修士課程	2	7	—	14	修士 (総合情報)	0.42	0.42	—	平成13年	同上	
社会情報専攻											
修士課程	2	6	—	12	修士 (総合情報)	0.33	0.33	—	平成13年	同上	
数理・環境システム専攻											
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (学術)	1.33	0.50	—	平成15年	同上	
生物地球科学研究科											
生物地球科学専攻											
修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	0.78	0.66	—	平成28年	同上	
大学院全体	—	187	—	394	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	岡山理科大学										備考
-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍					
理学部											
応用数学科	4	110	—	440	学士 (理学)	0.99	1.16	平成29年	昭和39年	岡山県岡山市 北区理大町1番1号	平成29年入学定員増(15人)
化学科	4	75	—	300	学士 (理学)	0.77	1.00	平成29年	昭和39年	同上	平成29年入学定員増(5人)
応用物理学科	4	75	—	300	学士 (理学)	0.64	0.66	平成29年	昭和41年	同上	平成29年入学定員増(5人)
物理科学専攻	4	45	—	180	学士 (理学)	0.84	1.00	平成29年	平成14年	同上	平成29年入学定員増(5人)
臨床工学専攻	4	30	—	120	学士 (理学)	0.33	0.16	—	平成14年	同上	
基礎理学科	4	90	—	360	学士 (理学)	1.00	1.04	平成29年	昭和50年	同上	平成29年入学定員増(15人)
生物化学科	4	95	—	380	学士 (理学)	0.80	0.88	平成29年	昭和63年	同上	平成29年入学定員増(10人)
臨床生命科学科	4	95	—	380	学士 (理学)	0.71	0.64	平成29年	平成16年	同上	平成29年入学定員増(10人)
動物学科	4	45	—	180	学士 (理学)	0.98	1.02	平成29年	平成20年	同上	平成29年入学定員増(5人)
工学部											
バイオ・応用化学科	4	85	—	340	学士 (工学)	0.80	0.80	平成29年	昭和61年	同上	平成29年入学定員増(10人)
機械システム工学科	4	90	—	360	学士 (工学)	1.03	1.08	平成29年	昭和61年	同上	平成29年入学定員増(5人)

大学の名称	岡山理科大学										備考
-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍					
工学部											
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士 (工学)	1.01	1.14	—	昭和61年	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
情報工学科	4	95	—	380	学士 (工学)	1.00	1.01	平成29年	平成4年	同上	平成29年入学定員増(10人)
知能機械工学科	4	55	—	220	学士 (工学)	0.92	1.18	—	平成17年	同上	
生命医療工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	0.66	0.80	—	平成19年	同上	
			3年次								
建築学科	4	75	5	310	学士 (工学)	1.08	1.05	平成29年	平成23年	同上	平成29年入学定員増(5人)
総合情報学部											
情報科学科	4	100	—	400	学士 (総合情報学)	1.04	1.01	平成29年	平成9年	同上	平成29年入学定員増(20人)
社会情報学科	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	—	—	平成9年	同上	平成29年学生募集停止
生物地球学部											
生物地球学科	4	140	—	560	学士 (理学)	1.08	1.20	平成29年	平成24年	同上	平成29年入学定員増(20人)
教育学部											
初等教育学科	4	70	—	280	学士 (教育学)	1.06	0.98	—	平成28年	同上	
中等教育学科	4	60	—	240	学士 (教育学)	0.99	0.90	—	平成28年	同上	
経営学部											
経営学科	4	130	—	520	学士 (経営学)	1.08	1.05	—	平成29年	同上	
獣医学部											
獣医学科	6	140	—	420	学士(獣医学)	1.11	1.07	—	平成30年	茨城県今治市いこの丘1-3	
獣医保健看護学科	4	60	—	180	学士(獣医保健看護学)	0.84	1.18	—	平成30年	同上	
大学全体	—	1815	5	7070	—	—	—	—	—	—	

大学の名称

千葉科学大学大学院

備考

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍					
薬学研究科											
薬学専攻											
博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.16	0.33	—	平成24	千葉県鎌倉市潮見町3	
薬科学専攻											
修士課程	2	10	—	20	修士 (薬科学)	0.25	0.20	—	平成22	同上	
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士 (薬科学)	0.00	0.00	—	平成22	同上	
危機管理管理学研究科											
危機管理学科専攻											
修士課程	2	5	—	10	博士 (危機管理学)	1.80	2.80	—	平成20	同上	
博士課程(後期)	3	3	—	9	博士 (危機管理学)	0.66	0.33	—	平成22	同上	

大学の名称

千葉科学大学大学院／千葉科学大学

備考

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
----------	----------	----------	-----------	----------	------------	-------------------	----------------------	-------------------------------	----------	----------	--

	年	人	年次 人	人		倍					
看護学研究科											
看護学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (看護学)	0.70	0.20	—	平成30	千葉県鎌子市潮見町3	
大学院全体	—	31	—	76	—	—	—	—	—	—	
看護学部											
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.01	1.23	—	平成26	同上	
薬学部											
薬学科	6	120	—	720	学士 (薬学)	0.80	0.49	—	平成18	同上	
生命薬科学科	4	—	—	—	学士 (生命薬科学)	—	—	—	平成22	同上	平成31年度より学生募集停止
危機管理学部											
危機管理学科	4	120	—	440	学士 (危機管理)	0.73	1.05	—	平成16	同上	平成31年度入学定員増(20人)
環境危機管理学科	4	—	—	—	学士 (危機管理)	—	—	—	平成24	同上	平成31年度より学生募集停止
保健医療学科	4	80	—	320	学士 (危機管理)	0.77	0.93	—	平成21	同上	
航空技術危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.40	0.77	—	平成22	同上	
動物危機管理学科	4	60	—	220	学士 (危機管理)	0.56	0.83	—	平成24	同上	平成31年度入学定員増(20人)
大学全体	—	500	—	2160	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習
兼任	教授	赤木 恒雄 (64) ＜平成29年4月＞ 人生と仕事
兼任	教授	時任 英人 (66) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 政治学 歴史学 異文化理解
兼任	教授	宮野 善盛 (65) ＜平成29年4月＞ 地域貢献実践
兼任	教授	草野 圭弘 (49) ＜平成29年4月＞ くらしと芸術
兼任	教授	近藤 研二 (64) ＜平成29年4月＞ メディア映像論
兼任	教授	西川 高史 (65) ＜平成29年4月＞ 哲学 宗教学
兼任	教授	濱家 輝雄 (68) ＜平成29年4月＞ マスコミ論
兼任	教授	猪木原 孝二 (58) ＜平成29年4月＞ 生活と健康
兼任	教授	妹尾 護 (64) ＜平成29年4月＞ 地球科学
兼任	教授	佐藤 恒夫 (64) ＜平成29年4月＞ 化学
兼任	教授	内藤 整 (51) ＜平成29年4月＞ 生物学
兼任	教授	趙 慧欣 (57) ＜平成29年4月＞ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	教授	川上 雅之 (72) ＜平成29年4月＞ 保健体育概論
兼任	准教授	水田 直美 (51) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 言語学
兼任	准教授	江原 雅江 (47) ＜平成29年4月＞ 文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習
兼任	教授	赤木 恒雄 (64) ＜平成29年4月＞ 人生と仕事
兼任	教授	時任 英人 (66) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 政治学 歴史学 異文化理解
兼任	教授	宮野 善盛 (65) ＜平成29年4月＞ 地域貢献実践
兼任	教授	草野 圭弘 (49) ＜平成29年4月＞ くらしと芸術
兼任	教授	近藤 研二 (64) ＜平成29年4月＞ メディア映像論
兼任	教授	西川 高史 (65) ＜平成29年4月＞ 哲学 宗教学
兼任	講師	濱家 輝雄 (68) ＜平成29年4月＞ マスコミ論
兼任	教授	猪木原 孝二 (58) ＜平成29年4月＞ 生活と健康
兼任	教授	妹尾 護 (64) ＜平成29年4月＞ 地球科学
兼任	教授	佐藤 恒夫 (64) ＜平成29年4月＞ 化学
兼任	教授	内藤 整 (51) ＜平成29年4月＞ 生物学
兼任	教授	趙 慧欣 (57) ＜平成29年4月＞ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	教授	川上 雅之 (72) ＜平成29年4月＞ 保健体育概論
兼任	准教授	水田 直美 (51) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 言語学
兼任	准教授	江原 雅江 (47) ＜平成29年4月＞ 文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習
兼任	教授	赤木 恒雄 (65) ＜平成29年4月＞ 人生と仕事
兼任	教授	時任 英人 (67) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 政治学 歴史学 異文化理解
兼任	教授	宮野 善盛 (66) ＜平成29年4月＞ 地域貢献実践
兼任	教授	後藤 秀典 (59) ＜平成30年4月＞ くらしと芸術
兼任	教授	近藤 研二 (65) ＜平成29年4月＞ メディア映像論
兼任	教授	西川 高史 (66) ＜平成29年4月＞ 哲学 宗教学
兼任	講師	濱家 輝雄 (69) ＜平成29年4月＞ マスコミ論
兼任	教授	猪木原 孝二 (59) ＜平成29年4月＞ 生活と健康 保健体育概論
兼任	教授	妹尾 護 (65) ＜平成29年4月＞ 地球科学
兼任	教授	佐藤 恒夫 (65) ＜平成29年4月＞ 化学 基本化学
兼任	教授	内藤 整 (52) ＜平成29年4月＞ 生物学
兼任	教授	趙 慧欣 (58) ＜平成29年4月＞ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	准教授	水田 直美 (52) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 言語学
兼任	准教授	江原 雅江 (48) ＜平成29年4月＞ 文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習 地域貢献実践
兼任	教授	赤木 恒雄 (66) ＜平成29年4月＞ 人生と仕事
兼任	講師	時任 英人 (68) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 政治学 歴史学 異文化理解
兼任	教授	後藤 秀典 (60) ＜平成30年4月＞ くらしと芸術
兼任	教授	近藤 研二 (66) ＜平成29年4月＞ メディア映像論
兼任	教授	西川 高史 (67) ＜平成29年4月＞ 哲学 宗教学
兼任	講師	濱家 輝雄 (70) ＜平成29年4月＞ マスコミ論
兼任	教授	猪木原 孝二 (60) ＜平成29年4月＞ 生活と健康 保健体育概論
兼任	教授	妹尾 護 (66) ＜平成29年4月＞ 地球科学
兼任	教授	佐藤 恒夫 (66) ＜平成29年4月＞ 化学 基本化学
兼任	教授	内藤 整 (53) ＜平成29年4月＞ 生物学
兼任	教授	趙 慧欣 (59) ＜平成29年4月＞ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	准教授	水田 直美 (53) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 言語学
兼任	准教授	江原 雅江 (49) ＜平成29年4月＞ 文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習 地域貢献実践
兼任	准教授	橋元 純也 (49) ＜令和2年4月＞ 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 倉敷と仕事 若衆実践演習 哲学 歴史学 宗教学 文学
兼任	教授	赤木 恒雄 (67) ＜平成29年4月＞ 人生と仕事
兼任	講師	時任 英人 (69) ＜平成31年4月＞ 政治学 歴史学 異文化理解
兼任	教授	後藤 秀典 (61) ＜平成30年4月＞ くらしと芸術
兼任	教授	近藤 研二 (67) ＜平成29年4月＞ メディア映像論
兼任	講師	細野 邦子 (59) ＜令和2年4月＞ 哲学 宗教学
兼任	講師	濱家 輝雄 (71) ＜平成29年4月＞ マスコミ論
兼任	講師	菅 正樹 (29) ＜令和2年4月＞ 生活と健康 倉敷と仕事 保健体育概論 保健体育実技Ⅰ 保健体育実技Ⅱ
兼任	教授	妹尾 護 (67) ＜平成29年4月＞ 地球科学
兼任	教授	佐藤 恒夫 (67) ＜平成29年4月＞ 化学 基本化学
兼任	教授	内藤 整 (54) ＜平成29年4月＞ 生物学
兼任	教授	趙 慧欣 (60) ＜平成29年4月＞ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	准教授	水田 直美 (54) ＜平成29年4月＞ キャリア・ラーニング 言語学
兼任	准教授	江原 雅江 (50) ＜平成29年4月＞ 基本英語 文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	准教授	加藤 敬史 (49) <平成29年4月> 地球科学
兼任	准教授	枝松 千尋 (43) <平成29年4月> 保健体育実技Ⅰ 保健体育実技Ⅱ
兼任	准教授	水野 恭志 (49) <平成29年4月> 救命救助法入門
兼任	講師	黒田 明雄 (62) <平成29年4月> 倉敷と仕事
兼任	講師	遠藤 則男 (46) <平成29年4月> コンピュータリテラシ
兼任	講師	浜田 長晴 (74) <平成29年4月> コンピュータリテラシ
兼任	講師	谷川 真利子 (66) <平成29年4月> まちづくりインターンシップ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	講師	吾妻 寛穂 (68) <平成29年4月> 日本の伝統芸能
兼任	講師	足守 浩 (65) <平成29年4月> 日本国憲法
兼任	講師	杉山 宣彦 (65) <平成29年4月> 化学 基本化学
兼任	講師	韓 亮 (37) <平成29年4月> 経済学 経済学 経済学 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ
兼任	講師	岡本 宏 (55) <平成29年4月> 統計学 基本数学
兼任	講師	長井 龍月 (62) <平成29年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	津野熊 総一郎 (68) <平成29年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ 基本英語
兼任	講師	小西 裕美 (46) <平成29年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
		見玉 正子 (66)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	准教授	加藤 敬史 (49) <平成29年4月> 地球科学
兼任	准教授	水野 恭志 (49) <平成29年4月> 救命救助法入門
兼任	講師	黒田 明雄 (62) <平成29年4月> 倉敷と仕事
兼任	講師	谷川 真利子 (66) <平成29年4月> まちづくりインターンシップ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	講師	吾妻 寛穂 (68) <平成29年4月> 日本の伝統芸能
兼任	講師	足守 浩 (65) <平成29年4月> 日本国憲法
兼任	講師	杉山 宣彦 (65) <平成29年4月> 化学 基本数学
兼任	講師	韓 亮 (37) <平成29年4月> 経済学 経営リーダーシップ論 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ
兼任	講師	岡本 宏 (55) <平成29年4月> 統計学 基本数学
兼任	講師	津野熊 総一郎 (68) <平成29年4月> 基本英語
兼任	講師	小西 裕美 (46) <平成29年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
		見玉 正子 (66)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		英語Ⅲ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	教授	加藤 敬史 (50) <平成29年4月> 地球科学
兼任	准教授	水野 恭志 (50) <平成29年4月> 救命救助法入門
兼任	講師	黒田 明雄 (63) <平成29年4月> 倉敷と仕事
兼任	教授	原 浩之 (51) <平成30年4月> 若衆実践演習
兼任	講師	谷川 真利子 (67) <平成29年4月> まちづくりインターンシップ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	講師	吾妻 寛穂 (69) <平成29年4月> 日本の伝統芸能
兼任	講師	足守 浩 (66) <平成29年4月> 日本国憲法
兼任	講師	韓 亮 (38) <平成29年4月> 経済学 経営リーダーシップ論 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ
兼任	講師	岡本 宏 (56) <平成29年4月> 統計学 基本数学
兼任	講師	長井 龍月 (63) <平成30年4月> 英語Ⅳ 英会話Ⅰ
兼任	講師	津野熊 総一郎 (69) <平成29年4月> 基本英語
兼任	講師	小西 裕美 (47) <平成29年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
兼任	講師	神田 耕太郎 (54) <平成30年4月> 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
		見玉 正子 (67)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	教授	加藤 敬史 (51) <平成29年4月> 地球科学 芸術と科学の協調
兼任	准教授	水野 恭志 (51) <平成29年4月> 救命救助法入門
兼任	講師	黒田 明雄 (64) <平成29年4月> 倉敷と仕事
兼任	教授	原 浩之 (52) <平成30年4月> 若衆実践演習
兼任	講師	谷川 真利子 (68) <平成29年4月> まちづくりインターンシップ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	講師	吾妻 寛穂 (70) <平成29年4月> 日本の伝統芸能
兼任	講師	足守 浩 (67) <平成29年4月> 日本国憲法
兼任	講師	韓 亮 (39) <平成29年4月> 経済学 経営リーダーシップ論 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ
兼任	講師	洲脇 史郎 (71) <平成31年4月> 基本数学 統計学
兼任	講師	長井 龍月 (63) <平成30年4月> 英語Ⅳ 英会話Ⅰ
兼任	講師	津野熊 総一郎 (70) <平成29年4月> 基本英語
兼任	講師	小西 裕美 (47) <平成29年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
兼任	講師	神田 耕太郎 (55) <平成30年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
		見玉 正子 (68)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	教授	加藤 敬史 (52) <平成29年4月> 地球科学 芸術と科学の協調
兼任	准教授	水野 恭志 (52) <平成29年4月> 救命救助法入門
兼任	教授	原 浩之 (53) <平成30年4月> 若衆実践演習
兼任	講師	谷川 真利子 (69) <平成29年4月> まちづくりインターンシップ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
兼任	講師	吾妻 寛穂 (71) <平成29年4月> 日本の伝統芸能
兼任	講師	足守 浩 (68) <平成29年4月> 日本国憲法
兼任	講師	韓 亮 (40) <平成29年4月> 経済学 経営リーダーシップ論 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ
兼任	講師	洲脇 史郎 (72) <平成31年4月> 基本数学 統計学
兼任	講師	長木 愛 (46) <令和2年4月> 英会話Ⅰ
兼任	講師	神田 耕太郎 (56) <平成30年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ
		見玉 正子 (69)

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

・特になし

【平成30年度】

・特になし

【令和元年度】

教養科目

- ・「地域貢献実践」科目担当教員兼担宮野教授より、兼担小山教授へ変更
- ・時任教授定年退職のため、職名を兼任教授から兼任講師に変更
- ・「英語Ⅳ」科目、兼任講師辞任のため担当教員変更
- ・「芸術と科学の協調」科目、担当教員変更
- ・「統計学」「基本数学」科目、兼任講師辞任のため担当教員変更
- ・「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」科目、担当兼任講師辞任のため担当教員変更

【令和2年度】

- ・濱坂教授定年退職のため、職名を兼任教授から兼任講師に変更
- ・西川教授定年退職のため、「哲学」「宗教学」担当教員変更。
- ・「基礎英語」科目、兼任講師辞任のため担当教員変更
- ・「保健体育概論」科目担当教員変更
- ・「危機管理関連法規」「危機管理政策論」科目、兼任講師辞任のため担当教員変更

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
12	6
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	2	2	0	12	0	8	2	2	0	12	0
(8)	(2)	(1)	0	(11)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	2	2	0	12	0	8	2	2	0	12	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{12} = \boxed{8.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
		該当なし		必修					
			選択						
			必修						
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし		必修					
			選択						
			必修						
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{\text{該当なし}}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし	必修						
			選択						
			必修						
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (平成29年)	該当なし	留意事項	履行中
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	入学定員未充足の改善に努めること。(危機管理学部危機管理学科)	指摘事項 (改善)	令和元年度、入学定員充足率の改善のため、学科独自のパンフレット及び「危機管理学部でできる実践的な学び」の作成配布、高大連携活動の推進、社会人向けの防災士養成講座の実施などに取り組んだ。結果として、令和元年度に0.61(前年度0.43)まで改善したが、令和2年度は、0.53となり伸び悩んだ。完成年次の今年度に関しては、前年度の活動を継続するとともに、右記の通り新たな取り組みを行っていく。
			履行中
			①女子学生及び優秀な留学生の増加を図ることを目的とした新たなパンフレットの作成と配布。 ②体験型授業などオープンキャンパス学科イベントの更なる内容充実。 ③在学生の出身高校に対する学科教員による広報活動の推進。 ④完成年次を迎え学生の就職活動が始まることから積極的に支援を行い、その実績を広報活動に活用。これらの方策により、入学者の更なる増加を目指す。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

倉敷芸術科学大学教育研究推進委員会規程（添付）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和1年度

第1回教育研究推進委員会	2019年	5月15日	参加26名
第2回教育研究推進委員会	2019年	7月17日	参加26名
第3回教育研究推進委員会	2019年	9月18日	参加26名
第4回教育研究推進委員会	2019年	11月20日	参加27名
第5回教育研究推進委員会	2020年	1月15日	参加22名
第6回教育研究推進委員会	2020年	3月18日	参加26名

c 委員会の審議事項等

主な議題：委員長・副委員長選出について

到達目標について

授業評価アンケートについて

学生満足度アンケートについて

授業公開について

FD・SD計画について

教育プログラムに関する検討について

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 授業公開
- ・ FD・SD研修会

b 実施方法

- ・ 授業評価アンケート・・・前期・後期定期試験前を原則として全授業科目を対象として実施
- ・ 授業公開・・・前期・後期それぞれ約2週間程度実施。授業評価アンケートの評点を基に

選出した科目を対象とし、科目担当者による授業の工夫点等を事前公開し実施。

- ・ F D 研修会 年間 3 回程度、外部講師や学内の教員による研修会を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業評価アンケート . . . 全教員を対象に前期、後期各1回実施
- ・ 授業公開 前期、後期に約2週間各学科の教員を対象に実施
- ・ F D 研修会
 - ・ 2019年度 全学 F D ・ S D 研修会 2019年4月開催 教員参加者数：69名
 - ①学長講話：学長 河野 伊一郎
 - ②建学の理念を教育現場で具現するには：副学長 許 南浩
 - ・ 2019年度 全学 F D 研修会 2019年12月開催 教員参加者数：68名
 - ①シラバスに関する F D：外部講師・学務委員長 小山 悦司
 - ・ 2019年度 全学 F D 研修会 2020年2月開催 教員参加者数：62名
 - ① D P を踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準の策定について：教育推進センター次長 唐川

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員の資質の維持向上の方策（F D 活動含む）について、全学的に行っている活動における授業改善への方法は、次のように行われている。まず授業評価アンケートでは、各項目の各人の評価点数（5段階評価）と学部全体の評価点を比較できるようフィードバックし、全体における評価に対し、各人が担当する科目の評価点数を比較することで、改善の余地がある項目について確認できる仕組みとなっている。

これにより、個々の担当教員が改善を行うこととしている。また、アンケートには自由記述欄を設けており、学生からの具体的な指摘を受けた内容について、必要に応じて改善を加えている。

また、問題点が大きい場合は、当該学部長を交え改善について注意を促すこととしている。

アンケート内容や実施方法については、教育研究推進委員会にて現状確認を行い、当該学部長を交え改善の必要があれば議論し改善を行っている。

授業公開、F D ・ S D 研修会では、参加した教員がそれぞれの着眼点で授業改善に有効となる発想を見つけ改善に取り組んでいる。「授業評価アンケート」と「学生満足度アンケート」の集計結果は教育研究推進委員会を通して各学科に返却し、問題点の洗い出しと、必要に応じて適切な対応をとるための学生指導の資料として活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無 有

実施時期 前期授業（2019年7月17日～7月30日）

後期授業（2020年1月8日～2月4日）

b 教員や学生への公開状況、方法等

学内において授業評価アンケートを閲覧できる場所を設置し、各授業評価アンケート結果を紙ファイルにて公開を行っている。また、大学ホームページ上においても学科毎の授業評価アンケート結果を電子データにて公開を行い授業改善に役立てている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

危機管理学科の趣旨・目的の達成状況については、趣旨・目的を達成させるために教育研究活動や管理運営組織等を点検評価する体制を整えている。具体的には、本学では学外の有識者を構成員として含めた自己評価委員会を設置し、自己点検・評価を行っている。危機管理学科でも、各年度の活動を、公益財団法人日本高等教育評価機構の定めた大学基準(評価項目)に沿って、例えば「3. 教育課程」では、PDCAサイクルに基づいて、「目標」、「現状」、「点検・評価」、「改善・改革方策」の順に確認して、その結果を上述の委員会にて報告することになっている。

このような点検評価体制により、危機管理学科の趣旨・目的の達成に向けて、今後、設置計画を確実に履行するとともに、学士課程教育にふさわしい教育研究水準の維持・向上に努める所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年7月1日 公表

b 公表方法

- ・ 学内において自己点検・評価報告書を閲覧できる場所を設置し、公開を行っている。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和6年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）にて認証評価を受ける予定である。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [令和2年7月]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。